

<事業計画申請時>

【課題】

当財団でも他県と同様にコーディネーターを活用した企業支援を行っているが、人によるレベル感の違いや実際にどのような支援を行っているかが見えづらく、結果支援が属人化しているケースがある。



【目的】

企業支援（伴走支援先）を適切かつスピーディーにするためのデジタル化を行うため。  
例えば伴走支援企業の状況や過去訪問履歴などを可視化したうえで、伴走支援企業が目指すところに向けて現状どうなっているか、どのような支援を、どのように行ってきたかなどを、より的確にとらえられるようにしていく。



【県施策との連携・親和性】

現在は県委託事業の一部で、コーディネーターの伴走支援を行っている。  
これを拡大し、かつ当財団のこれまでつくってきたネットワークを生かすために、伴走支援の見える化へ昇華・発展させていく。

【本事業の内容】

- ①データベースの構築
- ②伴走支援会議（仮称）およびデータベースにかかるFS（有効性評価）
- ③上記①②にかかる事前調査や意見交換等

①データベースの構築

- ・将来のデータ活用を見越し、汎用でかつセキュリティを担保できる業者・クラウド環境でのデータベースを構築する。
- ・伴走支援会議そのものを継続発展していくために、ある程度可変性をもったソフトウェアで、かつ職員でも修正変更ができるものを想定。（最初の構築は委託を想定）
- ・これまでの企業訪問履歴は重要なデータになるので、これらの安全な移行のための委託。

②伴走支援会議（仮称）およびデータベースにかかるFS（有効性評価）

- ・企業の状況を可視化するため、無形資産可視化ツールおよび新データベースを活用し、どのように伴走支援を行うか、運営方法やシステム管理方法を含めたFSを実施する。本業務は、委託や外部専門家（準委任契約）を想定する。
- ・FSの中で、会議の運営方法についても持続可能性と企業が可視化が両立できる方法を模索し、翌年度以降につなげていく。

③上記①②にかかる事前調査や意見交換等

- ・上記①②にかかる当財団職員等の旅費や雑費等

【結果ならびに成果の目標】

- データベースの構築完了（伴走支援企業の情報・支援履歴を一元的に把握可能な状態）
- 伴走支援会議（仮称）の運営方針決定（データを活用した会議運営モデルの整理）



【波及効果の目標】

- 翌年度以降の伴走支援事業（仮称）で、属人化しない、適切かつスピーディーな支援につながることで、地域経済の発展に貢献する。
- 同財団内でデータ活用の意識を高め、より効率的な支援の意識づけを行っていく



【将来の支援目標】

- 同データベースで蓄積した情報から、AI等を活用した分析により、支援方法や支援先などの改善を加速させていく。  
（例）しばらく訪問していない企業や接触後のフォローアッププッシュ通知 など